

自己点検・評価報告書

平成27年度

新潟薬科大学
応用生命科学部
大学院応用生命科学研究科

まえがき

各委員会活動については、外部評価委員から指摘を受け、問題点を明確化することで新たな目標を設定し、改善がなされつつあり、この自己点検・評価システムも定着してきたように思います。

一方、本年度より、桜井先生を招聘教授にお迎えし、評価票に新たに「大学への貢献」の欄を設け、これまでの教育、研究、学内、学外の活動実績に加え、先生方個人として、この1年間で特に努力・傾注した点について、記入して頂けるように改善を加えております。また、外部評価委員から個人評価については学部内で行う必要があるとの指摘を頂き、本年度は自己点検評価委員会が選んだ4名の内面接者による対話を通じ、教員活動の活性化や業務改善に繋げる「事前目標管理評価システム」を導入することに致しました。そして各先生方の目標について、より具体的な目標設定を行い、目標に向けて邁進していただく様お願いをいたしました。このシステムによって、先生方がより具体的目標を持って、PDCA サイクルを回し、日々の活動に役立てて頂ければと願っています。

平成 29 年 3 月 1 日
応用生命科学部長
田中 宥司

目 次

まえがき

1. 平成27年度 委員会 自己点検・評価

(1) 平成27年度 委員会等構成員名簿	・・・	p. 1
(2) 各委員会 自己点検・評価		
(学部) 将来計画委員会	・・・	p. 4
(学部) 教務委員会	・・・	p. 6
(学部) 入試実施委員会	・・・	p. 10
(学部) 広報委員会	・・・	p. 12
(学部) 学生・キャリア支援委員会	・・・	p. 14
(学部) 自己点検・評価委員会	・・・	p. 16
(学部) F D委員会	・・・	p. 18
(学部) 教職課程運営委員会	・・・	p. 20
(研究科) 研究科学務委員会	・・・	p. 22
(研究科) 研究科 F D委員会	・・・	p. 24

2. 平成27年度 教育職員 自己点検・評価

(1) 平成27年度 応用生命科学部 教育職員名簿	・・・	p. 29
(2) 各教育職員 自己点検・評価		
動物細胞工学	市川 進一	・・・ p. 30
遺伝子発現制御学	川野 光興	・・・ p. 32
生物機能化学	石黒 正路	・・・ p. 34
生物機能化学	宮崎 達雄	・・・ p. 36
植物細胞工学	田中 宥司	・・・ p. 38
植物細胞工学	相井 城太郎	・・・ p. 40
環境工学	川田 邦明	・・・ p. 42
環境工学	小瀬 知洋	・・・ p. 44
環境有機化学	中村 豊	・・・ p. 46
環境有機化学	小島 勝	・・・ p. 48
応用微生物学	高久 洋暁	・・・ p. 50
応用微生物学	山崎 晴丈	・・・ p. 52
食品分析学	佐藤 眞治	・・・ p. 54
食品分析学	能見 祐理	・・・ p. 56
栄養生化学	西田 浩志	・・・ p. 58
栄養生化学	永塚 貴弘	・・・ p. 60
食品・作物資源利用学	大坪 研一	・・・ p. 62

食品・発酵工学	重松 亨	・ ・ ・	p. 64
食品・発酵工学	井口 晃徳	・ ・ ・	p. 66
食品安全学	浦上 弘	・ ・ ・	p. 68
食品安全学	小長谷 幸史	・ ・ ・	p. 70
食品酵素学	井深 章子	・ ・ ・	p. 72
食品酵素学	古川 那由太	・ ・ ・	p. 74
化学	新井 祥生	・ ・ ・	p. 76
英語	高橋 歩	・ ・ ・	p. 78
理科教育学	寺木 秀一	・ ・ ・	p. 80
教育学	木村 哲郎	・ ・ ・	p. 82
食品管理論	伊藤 満敏	・ ・ ・	p. 84
地域活性化システム論	村瀬 博昭	・ ・ ・	p. 86
地域活性化フィールドワーク	姜 理恵	・ ・ ・	p. 88
生物学	伊藤 美千代	・ ・ ・	p. 90
情報処理	齋藤 佳介	・ ・ ・	p. 92

3. 平成27年度 教育職員 活動実績報告書

(1) 平成27年度 教育活動実績一覧	・ ・ ・	p. 95	
(2) 平成27年度 学内活動実績一覧	・ ・ ・	p. 102	
(3) 各教育職員 活動実績報告書			
動物細胞工学	市川 進一	・ ・ ・	p. 104
遺伝子発現制御学	川野 光興	・ ・ ・	p. 106
生物機能化学	石黒 正路	・ ・ ・	p. 108
生物機能化学	宮崎 達雄	・ ・ ・	p. 110
植物細胞工学	田中 宥司	・ ・ ・	p. 112
植物細胞工学	相井 城太郎	・ ・ ・	p. 114
環境工学	川田 邦明	・ ・ ・	p. 116
環境工学	小瀬 知洋	・ ・ ・	p. 118
環境有機化学	中村 豊	・ ・ ・	p. 120
環境有機化学	小島 勝	・ ・ ・	p. 122
応用微生物学	高久 洋暁	・ ・ ・	p. 124
応用微生物学	山崎 晴丈	・ ・ ・	p. 128
食品分析学	佐藤 眞治	・ ・ ・	p. 130
食品分析学	能見 祐理	・ ・ ・	p. 132
栄養生化学	西田 浩志	・ ・ ・	p. 134
栄養生化学	永塚 貴弘	・ ・ ・	p. 138
食品・作物資源利用学	大坪 研一	・ ・ ・	p. 140
食品・発酵工学	重松 亨	・ ・ ・	p. 142

食品・発酵工学	井口 晃徳	・ ・ ・	p. 146
食品安全学	浦上 弘	・ ・ ・	p. 150
食品安全学	小長谷 幸史	・ ・ ・	p. 152
食品酵素学	井深 章子	・ ・ ・	p. 154
食品酵素学	古川 那由太	・ ・ ・	p. 156
化学	新井 祥生	・ ・ ・	p. 158
英語	高橋 歩	・ ・ ・	p. 160
理科教育学	寺木 秀一	・ ・ ・	p. 162
教育学	木村 哲郎	・ ・ ・	p. 164
食品管理論	伊藤 満敏	・ ・ ・	p. 166
地域活性化システム論	村瀬 博昭	・ ・ ・	p. 168
地域活性化フィールドワーク	姜 理恵	・ ・ ・	p. 170
生物学	伊藤 美千代	・ ・ ・	p. 172
情報処理	齋藤 佳介	・ ・ ・	p. 174

平成27年度

委員会 自己点検・評価

平成27(2015)年度 新潟薬科大学委員会等一覧表(学部・研究科)

区分	名称	薬学部			応用生命科学部			担当課
		委員長	構成員	委員長	構成員	全学・専務部等		
学部	将来計画委員会	杉原	北川 大野 朝倉 若林 高橋 酒巻 星名	田中	浦上 川田 伊藤端 市川 新井 重松 高久 西田	(課長) (教務課長)	学務課	
	教育改革委員会			石黒	田中 浦上 伊藤(端) 重松 高久 西田 井深		教務課	
	FD委員会	前田	安藤 山口 佐藤 島倉	西田	佐藤眞 高久 木村 川野 井口	長崎 (教務課長)	教務課	
	教務委員会	朝倉	北川 前田 青木 酒巻 福原 浅田 齊藤 宮本	高久	浦上 川田 田宮 鈴木 高橋歩 杉瀬 相井		教務課	
	学生委員会	高橋	白崎 小室 武久 川原 富塚 山口				学生支援課	
	キャリア支援委員会	若林	坂爪 酒巻 飯村				キャリア支援課	
	学生・キャリア支援委員会			重松	浦上 太田 井深 高橋歩 相井 井口 小長谷 伊藤美 杉瀬 山崎 小島 能見		学生支援課 キャリア支援課	
	入試実施委員会	星名	本多 白崎 久保田 福原 齊藤	新井	市川 中村豊 宮崎 川野 小島 鈴木 木村 村瀬		入試課	
	入試広報委員会	本多	星名 飯村				入試課	
	広報委員会			西田	石黒 田中 新井 重松 伊藤端 宮崎 小瀬 井口 藤 能見		入試課	
	共同試験実施委員会	若林	藤原 高津 坂爪 齊藤				教務課	
	(GBT担当)	藤原	高津 田辺 島倉				教務課	
	(OSCE担当)	坂爪	朝倉 齊藤				教務課	
	臨床実務教育委員会	坂爪	若林 上野 浅達 久保田 朝倉 青木 齊藤 阿部 宮下				教務課	
	臨床実務教育委員会次長		張馬 笹木 神田				教務課	
研究科	薬学総合演習Ⅰ実施委員会	若林	藤原 高津 田辺 富塚				教務課	
	薬学総合演習Ⅱ実施委員会	北川	青木 坂爪 久保田 藤原 前田 安藤 小室 田辺 木澤 阿部 島倉				教務課	
	卒業試験作問支援委員会		星名 飯村 高津 齊藤 佐藤 山口 大貫				教務課	
	教職課程運営委員会			新井	田中 浦上 太田 鈴木 高橋歩 高久 木村 相井		教務課	
	自己点検・評価委員会	杉原	北川 大野 酒巻 山口 宮本	田中	佐藤眞 中村豊 伊藤端 相井 永塚		学務課	
	薬用植物園運営委員会	白崎	渋谷 武久 田辺				基礎整備課	
	リマテイル教育支援室	藤原	本多 白崎 武久 高津 田辺				教務課	
	ICT教育推進室	杉原	安藤 小室 高津 木澤 浅田 阿部 島倉 城田 桐山				教務課	
	研究科教務委員会	酒巻	北川 上野			長崎 (教務課長)	教務課	
	研究科入試委員会	大野	大和 久保田 川原			(長崎) (教務課長)	教務課	
	研究科学務委員会 (研究科教務委員会・研究科入試委員会)			浦上	重松 中村豊 高久 西田		教務課	
	研究科自己点検・評価委員会	杉原	北川 大野 酒巻 山口 宮本	田中	佐藤眞 中村豊 相井 永塚	長崎 (教務課長)	学務課	
	研究科FD委員会	前田	安藤 山口 佐藤 島倉	西田	佐藤眞 高久 川野 井口		教務課	

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	将来計画委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：田中 宥司</p> <p>委員：浦上 弘、川田 邦明、伊藤 満敏、市川 進一、新井 祥生、 重松 亨、西田 浩志、高久 洋暁</p> <p>全学(事務部等)：霜越 隆晴、目崎 英明(オブザーバー)、長越 暁子(オブザーバー)</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>従来通り、近い将来に向けた学部活動の検討・実施に加え、長期的な目線での戦略の検討についても進めていく。従来の学科である「応用生命科学科」及び平成27年度より開設の新学科「生命産業創造学科」の入学者確保、学部生に対する教育の質の充実、就職支援の在り方など、多角的な視点から意見を出し合い、より良い各学部委員会の活動に繋げる。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>開催実績：</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成27年5月11日(月)午後5時00分から 場所:応用生命科学部長室 新入生アンケートに基づく学生募集方法の検討について、生命産業創造学科開設にかかわる寄付金の募集について、各委員会報告 平成27年6月8日(月)午後5時00分から 場所:応用生命科学部長室 カリキュラム改正にかかわる検討事項について、平成28年度応用生命科学研究科博士前期課程募集要項について、平成28年度応用生命科学研究科博士後期課程募集要項について、各委員会報告 平成27年7月6日(月)午後5時00分から 場所:応用生命科学部長室 学部内共同研究奨励費審査について、若手教員研究奨励費審査について、各委員会報告 平成27年8月27日(木)午後3時00分から 場所:応用生命科学部長室 教育職員の選考等に関する規則の改正について、各委員会報告 平成27年9月18日(金)午後5時00分から 場所:応用生命科学部長室 応用生命科学科のディプロマ・ポリシーについて、応用生命科学部外部評価委員会の実施及び外部評価委員について、各委員会報告 平成27年10月8日(木)午後5時00分から 場所:応用生命科学部長室 教員人事について、応用生命科学科及び生命産業創造学科のディプロマ・ポリシーについて、新津駅東キャンパス開設記念行事の実施体制について、各委員会報告 平成27年11月16日(月)午後4時00分から 場所:応用生命科学部長室 教員人事について、応用生命科学科及び生命産業創造学科のディプロマ・ポリシーについて(継続審議)、各委員会報告 平成27年11月30日(月)午後3時00分から 場所:応用生命科学部長室 応用生命科学科及び生命産業創造学科のディプロマ・ポリシーについて(継続審議)、新津駅東キャンパス開設記念事業(2/27, 3/12)について、公募中の人事(食品・作物資源利用学研究室担当教授)にかかわる候補者のプレゼンテーション及び面接の実施について、各委員会報告 平成27年12月18日(金)午後9時00分から 場所:応用生命科学部長室 平成28年度教員人事について、生命産業創造学科でのアンケート実施について、応用生命科学科及び生命産業創造学科のディプロマ・ポリシーについて(継続審議)、各委員会報告 			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

10. 平成28年1月25日(月)午後2時00分から 場所:応用生命科学部長室
平成28年度任用応用生命科学部特別招聘教授について、生命産業創造学科でのアンケート結果について、企業に対する卒業生に関するアンケート実施について、各委員会報告
11. 平成28年2月19日(金)午後2時30分から 場所:応用生命科学部長室
平成28年度アドバイザー配置について、応用生命科学部同窓会の会費について、各委員会報告
12. 平成28年3月11日(金)午後4時00分から 場所:応用生命科学部長室
文部科学省設置計画履行状況調査改善意見等に対する改善状況等報告書について、ユニットの立上げについて、各委員会報告

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

- (5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%)
 3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%)
 1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

ほぼひと月に1回のペースで定期的開催し、議論を深めることができた。近い将来の学部活動の検討・実施は十分にできたと言えるが、長期的な視野に立った戦略の検討については、委員会として更なる努力が必要であると考え。特に、本年度から開設された生命産業創造学科の学生確保については、多角的な視点から総合的な戦略を考え、各委員会で詳細について検討いただき、実施していただくような、更なる連携体制の強化が必要であった。教育の質向上については、学科ごとのディプロマ・ポリシーの新規策定に向けて、何度も話し合いを重ねたことで、育てたい学生像がより明確になり、その考えの共有も図ることができた。また、将来計画委員会の下部組織として教育改革委員会を本年度から設置したことで、教育の質の向上を目指す体制の基礎ができたと言える。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

従来通り、定期的な開催を行い、各委員会の活動状況などの情報共有を行うのはもちろんのこと、学部として目指す方向性を十分に議論し、総合的な戦略を策定する場としたい。全学的な組織であるIR室とも連携し、データに基づき本学部の現状分析を行い、学生確保・教育の質的向上・社会的認知度の向上を目指す。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	教務委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：高久洋暁</p> <p>委員：浦上 弘、川田 邦明、鈴木 久米男、木村 哲郎、田宮 実、相井 城太郎</p> <p>全学(事務部等)：</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>1. 平成27年度は新カリキュラム完成年度である。旧カリキュラムからの切り替わりに発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。</p> <p>2. シームレス教育プログラムを実施して3年目になるが、平成26年度の実施により抽出された課題に対して、シームレス教育科目担当教員、事務部と協力して迅速に対応する。また、シームレス教育プログラム関連教科の評価方法についても考案する。</p> <p>3. 平成27年度以降の応用生命科学科、生命産業創造学科のシームレス教育プログラムの内容を考案する。</p> <p>4. 1つ1つの講義の充実化を図るため、平成28年度以降の応用生命科学科の授業科目の整備計画を立てる。</p> <p>5. 生命産業創造学科の授業情報を得ながら、課題等に迅速に対応していく。</p> <p>6. 平成28年度から新津駅東口キャンパスが生命産業創造学科のメインキャンパスとなり、応用生命科学科の一部授業科目も開講予定であることから、新津駅東口キャンパスにおける教務の準備を進める。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>1. 転学部生の単位認定 薬学部から応用生命科学部応用生命科学科への転学部試験合格者1名に対し、両学部のシラバスの内容を精査の上、薬学部で修得した単位の認定を行なった。</p> <p>2. シームレス(継ぎ目のない)教育プログラム 新潟薬科大学応用生命科学部が理想とする教育の方法は、学生一人一人の個性・特性に合わせた個別対応型のスタイルで、積極的に個性・特性を伸ばすことを支援する教育であると考えている。平成25年度より取り組み始めたシームレス教育プログラムの本年度の活動実績を以下に示す。</p> <p>2-1. フレッシュマンセミナー(1年次セミナー、初年次教育) 本学部の学生として必要な事項(学修、生活)のガイダンスを受けるだけでなく、新しい環境に対する緊張や不安を解消して、新入生がスムーズに大学生活へ移行できるように配慮したプログラムを実施した。前年度と同じく福島県の「国立磐梯青少年交流の家」で合宿を行い、グループワークやレクリエーション、校歌練習等で学生同士の交流、教職員との交流を図った。前年度のフレッシュマンセミナーにおける課題点等(講師によるアイスブレイク、ウォークラリー等)への改善策を講じたことにより、全体の行動がスムーズになり、無理のないスケジュールで実施することができた。また、本年度から平成27年4月に新設した生命産業創造学科との合同セミナーとなり、応用生命科学科と共通プログラムで実施したが問題はなかった。教職員が担当する内容も前年度までの見直しで明確になっており、人員を前年度の2/3程度に減らしたが運営上支障はなかった。本学だけでも約200名の大グループであるが、他の団体との利用が重なり、食事時間によっては食堂が混雑する状況もあったので、食事時間を予め調整するなど対策を考えたい。また、移動の際のバスの中でも、孤立する学生が散見されたため、指定席の検討など対策を講じていきたい。</p> <p>2-2. スモールグループディスカッション中心の初年次教育 高等学校までの学習は基本的に受動的なスタイルが中心であったが、大学では学生が自ら能動的に学習・生活する姿勢を身につけなければならない。初年次教育では、多数の教員が同時に参加して行われるSGD(スモールグループディスカッション)などの参加型学習に重点を置き、学生が自然に積極性を身につけ、学生同士の仲間意識をもって学習・生活することを促した。フレッシュマンセミナーにおける「大学生活への期待と不安」を題材にしたSGDをとりかかりとして、1年次セミナー、初年次教育において様々な課題のSGDに取り組むプログラムを実施した。SGDに活用した用紙、マジック、ポストイット等を部屋へ持ち帰る等を許可したところ、夕食後も活発に議論をしているグループも見受けられたことから、来年度以降も本手法の実施は継続の方向である。</p>			

2-3. 適性別授業(生物学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ演習、化学Ⅰ・Ⅱ演習、生化学Ⅰ・Ⅱ、有機化学Ⅰ、有機化学Ⅰ演習)

大学へ入学直後の1年生の多くが、高等学校までに学んだ知識と大学で学ぶ知識とのギャップを感じると考えられる。高等学校で履修した科目は個々で異なること、また、科目ごとの得意・不得意も、このギャップを生じさせる原因の一つと考えている。このような異なるバックグラウンドを持った学生全員へ同一の講義を行っても教育効果は高くないと考えられ、理想的には、マンツーマンの講義をすべきだが、少なくとも学生の適性に合わせた複数のレベルの講義を用意することは効果があると考えられる。応用生命科学の基礎は主として化学と生物学からなり、1年次にこの基礎がしっかりしないと、2年次、3年次の専門科目修得に大きな支障をきたす。そこで平成25年度から、1年次科目「生物学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ演習、化学Ⅰ・Ⅱ演習」の適性別授業をスタートさせた。平成27年度も応用生命科学科は、プレイスメントテスト(英語、化学、生物学)を実施し、その成績と高校時代の生物学及び化学の履修状況調査結果から、以下の3又は4クラスに分けた。

①高等学校の授業内容と大学の授業内容を継ぎ目なくつなぐことを重視した講義(Cuクラス、基礎育成)

②大学の基礎科目として重要な内容をしっかり教える講義(Bc1、Bc2クラス、実力育成)

③大学の基礎科目としての内容に発展的な内容を加味した専門性の高い講義(Adクラス、研究者育成)

生物学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ演習、化学Ⅰ・Ⅱ演習は4クラス、化学Ⅰ・Ⅱは3クラスに分けた。

また、英語については、生命産業創造学科も応用生命科学科と同様にプレイスメントテストを実施し、応用生命科学科は習熟度別に4クラスに、生命科学創造学科は2クラスに分けた。

前年度からの改善点として、

①クラスの学生全員に目が行き届くように、1クラスあたり30人前後

②前期、後期の間で、全てのクラスでクラス替え

を実施した。

化学Ⅰ、Ⅱのキャッチアップクラスでは、必ず週1回ある化学補講を受講させることにより、例年と比較して単位未修得者数を減らすことに成功した。

生物学Ⅰの再履修者が多かったため、再履修者のみのクラスを構築し、授業を行った。殆どの学生が授業内容を理解し、単位を取得した。同様のレベルの学生を集めて、そのクラスレベルにあった進行度、教え方を担当教員が実践した結果であると考えられる。

さらに翌年度のオリエンテーション時に、本年度学んだ生物学及び化学の各項目から必ず1題以上出題する到達達成テストを実施し、その結果をまとめた。各クラスの平均点がシームレス教育の評価基準の1つになると考えている。化学はCuクラスのみ平均点が6割を超えていないことから、Cuクラスの6割を目標ラインとしたい。生物は、Bcクラスにおいても平均点が6割を超えない場合もあるので、こちらも全てのクラスで平均点が6割を超えるように教育法を考案する。その対策の1つとして、2年分しかデータがないが、解析の結果、学生の理解度が低い分野があるように推察される。3年分のデータが揃う来年度は、さらに詳細に解析し、担当教員へフィードバックする。

2年生の適性別授業として、生化学Ⅰ・Ⅱ、有機化学Ⅰ、有機化学Ⅰ演習の4科目があるが、1年生の化学及び生物学の成績を考慮して、2クラス(AdBcクラス、Cuクラス)に分けて、授業を実施した。さらに有機化学Ⅰ演習についても補講を受講させることによりキャッチアップクラスの学生の理解度の向上に繋がった。

2-4. アドバンスト教育No. 1(キャリアアップセミナー)(応用生命科学科)

研究者や技術開発職の具体的な仕事内容を知り、学習の意欲向上、研究・技術開発職のイメージを得る目的でアドバンストクラスを対象として実施した。本年度は、不二製油チョコレート工場、不二製油油脂化学研究所、花き研究所、食品総合研究所、食と農の科学館、作物研究所(隔離圃場)を訪問し、研究者・技術開発者としての素養を考えさせ、さらに将来の自分の進路について学び考える良い機会を得た。また、訪問前には、事前学習として、世界の抱える農業、食料問題や訪問先の研究について学習及び発表を行った。また、昨年度と比べて参加希望者が多く、多くの学生がこのような機会を求めていることが伺え、アドバンストクラス以外の学生についても今後検討する。

2-5. アドバンスト教育No. 2(研究室探訪)(応用生命科学科)

1年次に実施したアドバンスト教育(キャリアアップセミナー)に続くプログラムである。本学科のバイオ工学、環境科学、食品科学コースに属する研究室を訪問し、最先端の研究についてインタビューを行い、プレゼンテーションを行うプログラムである。3年生で実施予定のアドバンスト教育No. 3(早期研究室配属)へ向けた教育プログラムである。バイオ工学、環境科学、食品科学コースのみでなく、理科教職コースへのインタビュー調査希望もあったことから次年度の検討事項とする。

2-6. アドバンスト教育No. 3(早期研究室配属)(応用生命科学科)

早期研究室配属制度は、優秀な学業を修め、新潟薬科大学大学院応用生命科学科博士前期課程に入学を志望している学生に対して、面接を実施し、配属先研究室を5月の教授会で決定し、翌年度9月に実施される特別学内推薦大学院入試の受験時点で学部卒業レベルを目指すプログラムである。また、大学院博士前期課程修了後は、研究者、開発者として活躍できる人材を育成することを目指している。本年度早期研究室配属された者は2名おり、応用微生物学研究室、環境有機化学研究室に配属し、育成をスタートさせた。博士前期課程修了後までの目標レベルを明確にし、提示した。また、3年次の冬には、早期研究室配属者と面談を行い、進学又は就職の意志確認を実施した。

3. 卒業研究（応用生命科学科）

3-1. 研究室配属について

研究室配属をWeb申請で行い、学生アンケート結果により成績上位者から定員を満たすまで順番に配属していく方法を採用した。

3-2. 卒業論文の副査制度

指導教員以外のチェックを入れることにより、学部集大成となる卒業論文の質の確保、学生の研究活動の促進を図ることを目的とし、副査制度を平成26年度に導入した。本年度も同様に卒業論文の評価方法として、ルーブリックを利用して評価を実施した。また、担当副査は、各研究室主任からの希望調査を行い、同じ分野の先生方に副査を依頼するように調整した。口頭発表の聴講の課題もあがり、来年度以降は、同じ分野でグループを形成し、グループ内で卒論審査、口頭発表審査を実施する方向で検討が必要であると考えられる。

3-3. 卒業論文発表会について

昨年度と同様に、保護者の卒業論文発表会の聴講を可として実施した。

3-4. 卒業論文奨励発表会

昨年度と同様に、各研究室の代表者における奨励発表会を実施した。奨励発表会も4年目を迎え、定例化し、認識されてきたこともあり、昨年度以上の多数の下級生の聴講が見られた。

3-5. 卒業論文最終稿提出について

昨年度と同様に、卒業論文最終稿は電子媒体での提出とした。データは図書館へ提出し、当面は閲覧不可とし、公開については今後の教授会で議論を重ねていくこととした。

3-6. 「卒業研究」の成績評価について

卒業研究の評価割合は各研究室の裁量に任せていたが、平成28年度以降のシラバスには、統一した評価割合を記載することを教務委員会から提案した。卒業論文35%、所属研究室での取り組み50%、口頭発表15%とすることとした。また、副査による評価割合は、卒業論文35%のうち、主査を25%、副査を10%の配分とすることとし、口頭発表15%のうち、主査を10%、副査を5%の配分とすることとした。

4. コース選択（食品科学、環境科学、バイオ工学、理科教職）（応用生命科学科）

応用生命科学科では、昨年度と同様にコース選択説明会を実施した。コース配属の申請結果は、各コースの定員数と大きく異なることもなく、コースごとに実施される授業等に大きな支障（教室、実習室の定員など）を与えることがないと判断し、学生の希望申請通りにコース配属を行った。

5. 転学部試験（薬学部⇒応用生命科学部）

転学部試験（応用生命科学科のみ可能）では、昨年度と同様に必ずテストと面談を受けることにし、そのテストは入学時のプレースメントテストを利用することとした。また、そのプレースメントテストの結果を利用して、適性別クラス分けに利用することとした。

6. GPA (Grade point average) 制度及びCAP制の実施

本年度より、両学科において、①透明性の高い成績管理と指導、②学生の責任のある履修行為の促進、③学習意欲の向上を目的としたGPA制度及び、単位制度を実質化し、学修すべき授業科目を精選することで十分な学修時間を確保し、授業内容を深く真に身につけることを目的としたCAP制を実施した。各学生のGPAの沿った、履修可能な単位数の制限を実施した。

7. シラバス

シラバスは、学生が履修する科目を選択したり、学習計画を立てたりする上で重要であり、さらに学生の主体的な学修（授業時間以外）を促すものでもある。アクティブラーニングを取り入れている授業があることから、シラバスの項目に新たに授業形態を導入した。さらに、授業目的、到達目標、成績評価の表現方法、記載内容に不備が見られる科目が存在したことから、①シラバス記載例マニュアルを改訂して教員へ配布、②教務委員全員でシラバスをチェックし、不備がある場合には担当教員への差し戻しを実施し、シラバスの充実化を図った。さらにカリキュラム編成のチェックも同時に行った。

8. カリキュラムマップ、カリキュラムツリーについて

応用生命科学科のカリキュラムツリーを各コースごと（食品科学、環境科学、バイオ工学、理科教職）に作成した。また、生命産業創造学科のカリキュラムツリーについては見直しを行った。新たに策定された応用生命科学科及び生命産業創造学科のディプロマポリシーに沿ったかたちで、応用生命科学科及び生命産業創造学科のカリキュラムマップを作成した。

9. 履修ガイド

履修要覧に教務に関連する事項は詳細に記載されているが、その中でも特に学生に注意してほしい事項を簡潔に記載し、オリエンテーション時に配布する履修ガイドに盛り込んだ。また、応用生命科学科及び生命産業創造学科のシームレス教育システムの模式図も履修ガイドに記載した。

10. 時間割の作成

応用生命科学部の学生は、平成28年度から新津キャンパス及び新津駅東キャンパスの両キャンパスを利用することから、キャンパス間の移動等を考慮した時間割の作成を行った。

11. 出席状況調査

教務委員会でシステムを構築していた出席状況調査については、学生・キャリア支援委員会のドロップアウト防止ワーキンググループにおける活用が効果的であると判断し、そのシステム運営を学生・キャリア支援委員会へ移行した。

12. カリキュラムの改正

応用生命科学科におけるフードスペシャリスト資格の取得停止に伴い、フードスペシャリスト関連科目の本学科におけるカリキュラムポリシーとの整合性を検討し、来年度以降のカリキュラムの改正を実施した。

13. 試験監督要領の作成

定期試験時に学生の不正行為が発覚したことを受け、定期試験時における試験監督要領を見直し、作成した。

14. 特待生の決定方法について

生命産業創造学科の特待生の決定方法を策定した。

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)
	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 5

【達成度に対する自己点検・評価】

活動目標の1~6について目標を達成できたと考えている。2, 3のシームレス教育プログラムについては、①アドバンスクラス対応教科の充実化、②補講導入による進級率の向上、③到達度達成テストを利用したシームレス教育達成評価等があげられる。また、4の講義の充実化については、①教務委員全員によるシラバスのきめ細かいチェックとフィードバック、②カリキュラムツリー、カリキュラムマップの作成、③カリキュラムの改訂等があげられる。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

1. 学部のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーについてより具体的な内容をまとめ、本学部の教育目標および内容を充実させる。
2. 各講義において学生が参加するActive Learningの手法を取り入れ、学生の勉学意欲をより高めるとともに、双方の理解状況を把握して授業内容の改善が図れる体制を目指す。
3. 化学と生物を中心とした講義科目を見直し、できるだけ講義内容が重ならないように調整するとともに、カリキュラムツリーを作成して各科目の関連を明確にしてゆく。
4. シームレス教育の成果と課題を明確にし、今後の教育体制の充実に活かす。
5. 生命産業創造学科がメインとなる新津駅東キャンパスの開始に伴い、新津キャンパスでの実習などの時間割の調整などを遺漏なく行う。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	入試実施委員会
委員構成			
委員 長 : 新井祥生			
委員 : 市川進一、中村豊、木村哲郎、宮崎達雄、村瀬博昭、川野光興、小嶋勝、			
全学(事務部等):			
1. 平成27年度活動目標			
両学科ともまずは滞りなく入学試験を実施し、入学者の定員を確保することが重要である。しかしながら、平成26年度同様、偏差値を上昇または維持しながら定員を確保というバランスをとっていく必要がある。			
2. 平成27年度活動実績			
<p>1)平成28年度入試(平成27年度実施)について 平成28年度入試(27年度実施)において、一部入試制度を改善した。変更点はAO入試をチャレンジアンドコミュニケーション入試(CC入試)と名称を変更し、応用生命科学科においては、面接+CC科目(口頭試問(物理または化学または生物)、実験(中和滴定)、プレゼンテーションから一つ選択)とより受験しやすく変更した。生命産業創造学科は名称変更のみで内容は変更していない。加えて推薦入試の基礎学力試験および一般入試において、理科の選択に物理学を導入した。これらによって前年度より選択の幅が増え受験しやすくなったはずであるが、受験者数はCC入試前期A日程は増加したものの数年前の水準には達していない。一般入試では増加は見られなかった。各入試における志願者動向は、応用生命科学科では、志願者数は、CC入試前期A日程8(対前年比+4)、CC入試前期B日程1(対前年比-1)、CC入試後期A日程2(対前年比±0)、CC入試後期B日程0(対前年比-1)、一般推薦2(対前年比-3)、高大連携講座受講生推薦2(対前年比+1)、指定校推薦7(対前年比-5)、特別指定校推薦0(対前年比±0)、一般入試Ⅰ期102(対前年比-20)、一般入試Ⅱ期26(対前年比-18)、一般入試Ⅲ期11(対前年比+2)、センター試験利用入試A日程114(対前年比+3)、センター試験利用入試B日程17(対前年比+7)、センター試験利用入試B(S)日程6(対前年比+2)、センター試験利用入試C日程7(対前年比±0)、合計305(対前年比-29)であり、合格249(対前年比+12)、入学136(対前年比+22)であった。生命産業創造学科では、志願者数は、CC入試前期A日程5(対前年比+4)、CC入試前期B日程1(対前年比±0)、CC入試後期A日程0(対前年比-1)、CC入試後期B日程0(対前年比±0)、一般推薦0(対前年比±0)、専門学科公募制推薦0(対前年比±0)、指定校推薦9(対前年比+3)、特別指定校推薦0(対前年比±0)、一般入試Ⅰ期24(対前年比+6)、一般入試Ⅱ期5(対前年比-3)、一般入試Ⅲ期0(対前年比-5)、センター試験利用入試A日程58(対前年比+21)、センター試験利用入試B日程11(対前年比+7)、センター試験利用入試C日程6(対前年比+5)、合計119(対前年比+39)であり、合格109(対前年比+38)、入学45(対前年比+8)であった。応用生命科学科は志願者は4年連続減少で有り、特に推薦入試、AO入試の減少が著しい。専願の志願者の減少は入学者の確保を困難にするもので有り、早急の対策が必要となろう。今年度は一般入試Ⅰ期、センター利用入試A日程の合格者数を昨年より増やした、特に一般入試Ⅰ期において、歩留まりが非常に高かったせいで入学定員を超える136名の入学者を得るに至った。一般入試Ⅰ期においては、合格者84に対して71名が手続きし、65名が入学するという高率であった。各入試合計の入学手続き後の辞退者は、平成26年度入試が37、平成27年度入試で28であったが、今年度は18と少なかったのも入学者増につながった原因であった。今後、ここ数年の志願者層の変化などを詳細に分析して志願者減少が続いている原因を探っていく必要がある。受験者の受験校数の減少があるように見える。また、上位合格者の入学も多かったことから、偏差値が上昇したことにより国公立に不合格となった受験生がそのまま入学に至ることが多くなったと考えられる。また、県内有力校から一定数の入学者が続くようになっており、この傾向は維持していく必要がある。生命産業創造学科は、平成27年度入試と較べて一般的に志願者が増加したが、歩留まりも下がっており昨年度よりは改善されたが再度定員割れとなった。高校訪問時に県内文系大学の動向を調査したが理系よりも推薦等に偏っている傾向が見られ、もっと広報などの始動を早くする必要がある。しかしそれでも一般入試の志願者が応用生命科学科の1/4以下と少なく、まだまだ広報の必要がある。両学科併せて入学者181となり、学部の入学定員は充足した。</p>			

2)入試制度改革について ここ数年の応用生命科学科の志願者減少を受けて、入試制度の改革を検討した。改革の要点は、受験をしやすくすることと同時により学力を判断しやすくすること、効率をあげることである。様々な議論を行ったが、最終的には以下のように変更することになった。a)CC入試において、志願者の少ない後期日程を1回削減し3月初めの1回だけとし、合計3回、A-C日程とする。選抜方法は変更しない。b)推薦入試については条件となる評定平均を見直した。c)一般入試については、3科目型(数学、英語、理科)と理科重視2科目型(数学又は英語、理科)とし、両タイプの併願も可能とする。学費減免は3科目型のみ対象とする。理科重視2科目型で受験するときに、英語と数学を両方解答した場合は高得点の方を採用する。d)センター試験利用入試B(S)日程において、200点に換算される科目を理科だけでは無く、数学も加える。e)学費減免制度を少し変更した。今までセンター試験利用入試A日程のみであったA特待生(学費全額免除)を一般入試Ⅰ期にも導入した。特に一般入試の変更は抜本的改訂とも言えるもので、志願者増、志願者のレベルアップを期待したい。

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

学部としての定員充足は評価できるが、生命産業創造学科がまだ定員の3/4というのは問題である。ただし順調に志願者は増加しており、次年度は定員充足が期待できる。入試制度については、ここ数年の懸案であった一般入試の3科目化を志願者の減少を招かないであろう形で導入できたことは良かったと考えている。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

応用生命科学科においては志願者減を食い止めてなんとか増加に転じさせること、生命産業創造学科においては定員を充足することが最大の目標である。また、各入試と各ポリシーの関連を見直してチェックしていくシステムを構築していく必要がある。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	広報委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長 : 西田浩志</p> <p>委員 : 石黒正路、田中宥司、新井祥生、重松亨、宮崎達夫、小瀬知洋、井口晃徳、能見祐理、姜理恵、伊藤満敏</p> <p>全学(事務部等):</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入学志願者数の確保を第一の目標として、文系学生への周知を行う。 ○ 新設学科、既設学科にとらわれず、学部全体の広報活動をバランスよく展開していく。 ○ 既存の広報ツールの費用対効果を検証し、より効果的で効率的な活用を行う。 ○ 進学ガイダンスや出張講義等による大学受験者層との接触回数と接触リピート率の向上を図る。 			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ TVCM(平成26年度に作成した内容を再度放映:1ヶ月間) ○ ショートムービー制作準備 ○ Webリスティング広告(広報室と協力) ○ Line/Twitter等のSNS(広報室と協力) ○ JR中吊り広告(応用独自の広告として) ○ 大学案内(平成27年度作成、および28年度は大幅刷新するための準備) ○ 学部ホームページの更新(学部研究室を全て平成27年度版に一斉アップデート) ○ 学部公式ブログ(入試課の協力で様々なイベントをアップデート) ○ AppLINK(3種類を新規作成、特に生命産業と理科教職を強く押し出すテーマ構成) ○ 応用LIFE(理科教職の教員採用試験結果等、随時発行) ○ オープンキャンパス(7月、8月、3月) ○ 高校生向けガイダンス(随時、広報室協力) ○ ベネッセ情報誌&HP広告(入試実施委員会と協力) ○ 受験生ダイレクトメール((随時、広報室と協力)) ○ 高校訪問(入試実施委員会と協力) ○ 熱いメッセージ(全15名の卒業生と在学生から高校生へのメッセージを編集し発行) ○ 垂れ幕(建築中の新津駅東キャンパスに理科教職の結果をJR線路側で掲出) ○ パブリシティ広告の誘導(イベント毎に随時プレスリリースを発信) 			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

平成27年度の広報委員会では、前年度行った広報活動の結果や様々な学生アンケート、さらには受験データを適宜解析しながら広報室及び入試実施委員会と連携しながら、可能な限り効率的な広報戦略を立てて臨むこととした。SNSやブログの活用など、高校生や保護者に近い広報媒体の利用にも取り組み、ほぼ網羅的に行った昨年度に比べてコストパフォーマンスが向上した広報活動が行えたと考える。同時にアドミッションポリシーに即した内容や、本学部の特色となっている項目を大学案内や印刷物など各種媒体に盛り込みながら作成することを心掛けた。また、新津駅東キャンパスの竣工および学部内活動のタイミング毎にパブリシティ広告を誘導するためのプレスリリースも多く手がけ、マスコミに新潟薬科大学応用生命科学部の名前が出る機会を増やすことにも努力した。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

教員志望の13名中12名が理科の教師として働いていることや、新津駅東キャンパスが本格始動したことで秋葉区や区民の皆さんとの交流が活性化していることなど、注目されやすい題材が増えつつある。これらを含む学部内の様々な活動を効果的にアピールしていきたい。また、高校や中学向けの出張講義や出前実習に特化したメニューブック「出張講義・実習アラカルト」を新たに発刊する。受験生との直接的な対話が可能な出張講義は本学部に関する理解や興味につなげやすい大きなチャンスと捉えており、高校理科4科目や家庭科で活用されやすいようなミニ実験等を加えたアラカルトを作成することは効果的な武器となる。その他については、これまでどおり費用対効果を検証しながら効率的な活動を行っていく。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	学生・キャリア支援委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：重松 亨</p> <p>委員：浦上弘, 太田達夫, 高橋歩, 相井城太郎, 井口晃徳, 小長谷幸史, 伊藤美千代, 山崎晴丈, 小島勝, 能見祐理</p> <p>全学(事務部等): 学生支援課, キャリア支援課</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>学生支援関係では、退学・休学等の「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの構築を最重要事項として活動を行う。就職支援関係では、就職活動に前向きになれない「就活できない学生」の早期警戒、対応システムの構築を最重要事項として活動を行う。学生支援総合センターの業務との連携をより深くしていく。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>【学生支援に関する活動実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) オリエンテーション(学生指導)実施(平成26年4月) 2) 保護者説明会の開催(平成27年4月5日(新入生保護者向け)、6月27日(学部3年次保護者向け:51名参加)) 3) 保護者面談会の開催(平成27年10月17日(学部1年次、3年次保護者向け) :応用生命科学科1年次46名、生命産業創造学科1年次19名、3年次68名。合計133名参加。 4) 奨学金に関する業務 5) スキー・スノーボードスクール(平成28年3月1日～3日 応用生命科学部30名参加) 6) 卒業パーティー・卒業アルバム指導 7) 卒業記念品選定 <p>さらに、課題であった、学生の退学理由の分析、トラブルを抱えている学生の早期発見・対応システムとして、平成27年度後期から8科目の必修科目(応用生命科学科:1年次英語Ⅱ、生物学Ⅱ、化学Ⅱ、2年次英語Ⅳ、有機化学Ⅱ、生化学Ⅱ、生命産業創造学科1年次地域活性化フィールドワークⅠ、生命産業に関わる情報システム学)について出席管理システムを構築した。学生が3回授業を欠席した時点でアドバイザーに連絡が行き、面談を実施して状況を確認すると同時に出席を促した。</p> <p>【キャリア支援に関する活動実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 就職ガイダンスの計画策定及びその実行 2) 会社見学会を実施(平成27年6月11日) 2) 企業訪問の実施(県内企業8社、5月、10月に実施) 3) 学内合同企業説明会の参加要請および開催(平成28年3月10日実施。73社(機関)招聘) 4) インターンシップ受け入れ先の開拓およびその実施(118名受入中68名参加) 5) 学生の個別相談および指導 6) 未内定者の個別指導(平成27年9月～10月に面談を実施) 7) 求人情報の収集、整備および学生へのPR活動 8) 未就職卒業生に対する支援活動の継続業務 9) その他就職支援活動に関する全般 10) ハローワーク新津との連携の継続 11) 一般求人以外の個別企業開拓 12) 単独企業説明会の学内開催(企業数8社)。 13) 就活ニュースの発行(毎月) 			

2.平成27年度活動実績のつづき

- 14) マイナビEXPO(東京)への参加(参加学生53名)
- 15) 2年次学生に対するPROG試験の実施(平成27年8月7日実施。9月14日学生への解説。10月26日教員への解説。)
- 16) 授業科目「職業とキャリア形成Ⅰ」および「職業とキャリア形成Ⅱ」の実施

就活未内定者への面談を行うことで、就活できない学生の早期警戒および対応を図った。就活への意欲・やりかたを個別指導できたと考えている。また、学生の就活力を評価する目的で、2年次学生を対象としてPROG試験を実施した。

就職内定率

在籍者(学部卒業生)108名

就職志望者数86名中内定者数83名(就職率96.5% 前年度比+4.7%)

教職希望者数12名中内定者12名(5名正規職員、4名常勤講師、3名非常勤講師)

進学志望者数 7名中進学者数7名

在籍者(大学院博士前期課程修了生)7名

就職希望者数7名中内定者7名

3.平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

- | | | |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| (5段階評価) | 5:十分達成できた(達成率 100%以上) | 4:殆ど達成できた(80~99%) |
| | 3:概ね達成できた(79~60%) | 2:あまり達成できなかった(59~31%) |
| | 1:殆ど達成できなかった(30%以下) | |
| | | |

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

学生支援関係では、日常業務を実施しながら、平成27年度後期から教務委員会および教務課との連携による出欠調査・面談システムの構築を行い、運用を開始した。その結果、ドロップアウトにつながる連続欠席にある程度の歯止めが行えたと考えている。今後さらなる改善も必要と思われるが、今年度の目標としては概ね達成できたと考えている。

一方、キャリア支援関係では、日常業務を実施しながら、学生の進路指導、就職先の開拓、未内定者に対する対応を効果的に行うことができ、学部生の就職内定率96.5%という成果につながったと考えている。また、学生の就活力を評価する目的で実施したPROG試験の結果から、今後のキャリア支援に資する、本学学生の特性に関する有益な情報を取得できたと考えている。総じて、十分達成できたと自己評価する。

以上、全体として、殆ど達成できたという自己評価である。

4.平成28年度の役割及び活動目標

平成28年からは、本委員会の業務は「学生委員会」と「キャリア支援委員会」の二つの委員会に分担されることになった。

「学生委員会」が担当する学生支援関係では、引き続き、退学・休学等の「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの継続と強化(出席管理システムの対応科目の学生実験科目への拡大など)を最重要事項として活動を行う予定である。

「キャリア支援委員会」が担当するキャリア支援関係では、就職活動に前向きになれない「就活できない学生」の早期警戒、対応システムの強化を検討する。また、PROG試験を継続的に行うことで、本学学生の特性に合ったキャリア支援の検討を進めたいと考える。

両委員会とも、全学学生支援総合センターの業務との連携をより深くしていく予定である。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	自己点検・評価委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：田中 宥司</p> <p>委員：伊藤 満敏、佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘</p> <p>全学(事務部等)：</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>1. 評価者のレベルの標準化と評価スキルを高める必要がある。2. 今後、全学的な教員評価システム導入と本学部の自己点検評価システムの整合を取る必要があり、全学教員評価システムへの提言を行う。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>【平成26年度自己点検・評価報告書の作成】 目的： 前年度1年間の各委員会及び各教員の教育・研究における活動実績と目標達成度を振り返り、検証することにより、改善すべき点や新たな目標を見つけ、当該年度のより良い活動に繋げる。 自己点検・評価票記入者： 各委員会における平成26年度委員長、応用生命科学部全教員(助手を除く)</p> <p>【平成26年度自己点検・評価に基づく個別面談】 目的： 平成26年度自己点検・評価に基づき、面談を実施し、各教員の教育・研究・学部運営活動の状況や抱えている問題を把握することにより、実施年度のより良い活動に向けた話し合いを行う。また、一人ひとりとじっくり向き合う時間を年に1回設定することにより、コミュニケーションが充実している、風通しの良い学部運営に繋げる。 時期：平成27年6月15日(月)～7月3日(金) 面談官：田中 宥司、石黒 正路、浦上 弘、川田 邦明 ※学部長を中心に自己点検・評価委員会から委嘱 実施対象者：応用生命科学部全教員(助手を除く) 実施時間：1人当たり約1時間程度</p> <p>【外部評価委員会の実施】 目的： 平成26年度応用生命科学部委員会及び応用生命科学研究科委員会の活動及び自己点検・評価に対して、外部からの視点で評価・検証を行っていただき、学部の抱える問題点や改善すべき点または優れている点について認識をする機会とする。 日時：平成27年10月6日(火)午後1時00分から午後4時00分 場所：会議室1(A棟3階) 外部評価委員： 櫻井 勝(金沢大学名誉教授)、太田 明德(中部大学副学長)、河田 照雄(京都大学大学院農学研究科教授)</p>			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

外部評価委員からの全体にかかわる総評:

(議事録より抜粋)

ア 櫻井外部評価委員からの総評

大学とは高度職能教育を伴って社会人を育成する教育機関であって、その大学の評価は卒業生によって決まると言っても過言ではない。現在は社会も大学の評価を行うし、大学自身も自己点検・評価を行うようになった。社会あつての大学ということをお忘れず、自己点検・評価を日々繰り返す、アウトプットを量的に検証し改善していくことで、淘汰されない大学になってほしいとの意見があつた。

イ 太田外部評価委員からの総評

先ずは学生を集めることが必要であり、そのためには明確にどのような学生を求めているのかをアドミッション・ポリシーで具体的に打ち出すことが重要である。かつてより大学の入試によって高等学校教育は変動するものであつたが、現在大学に入学してくる者の大部分は自己肯定感が低い。大学は高等学校で教育しきれなかつた部分もカバーして学生を社会に送り出すという役割がある。高大接続によって高等学校をリードしてほしいとの意見があつた。

ウ 河田外部評価委員からの総評

いかに学生を集めるかということが重要であり、大学の特徴を発信していただきたい。また、入学してきた学生を第一として対応していくことが重要である。ドロップアウトする学生や、精神的に病んでしまう学生へのケアやフォロー体制もしっかりできているように見受けられる。2～3年のような大きなスパンで取り組みの状況を見て、検証していくことが必要であるとの意見があつた。

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80～99%)
	3: 概ね達成できた(79～60%)	2: あまり達成できなかった(59～31%)
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

目標1の「評価者のレベル向上」については、全学的な教員評価システム導入の前段階として、面談における教員評価の実施を想定して設定した目標であつた。本年度については、面談官4名で事前に意見のすり合わせはできたものの、面談については面談における評価のレベル向上の取り組み(外部講師を招いての講習会の実施等)はできなかった。目標2の「全学教員評価システムへの提言」については、全学教員評価ワーキンググループに、従来より実施している自己点検・評価票の記入項目を活かした評価方法を提案し、教員に負担の少ない評価実施の実現に向けて、学部として良い提言ができた。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

- 平成27年度自己点検・評価報告書の作成をとおして、本学部・研究科委員会及び教員一人ひとりに対して、PDCAサイクルを回しながら活動に取り組むことを促す。
- 引き続き、全教員を対象とした個別面談を設定する。自己点検・評価に基づき、個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施することにより、学部全体の向上を図る。
- 学部長を中心とした面談員については、より効果的な面談の実施にむけ、外部講師を招いて講習会をするなど、スキルの向上を図る。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	FD委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：西田浩志</p> <p>委員：佐藤眞治、高久洋暁、木村哲郎、川野光興、井口晃徳</p> <p>全学(事務部等):</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>FDに関連した講習会を26年度は2度行い、加えて学外での講習会に積極的に参加したが、27年度も同様な活動を進める。卒業生アンケートで得られた結果を元に教員全員で議論する機会を設ける。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>① 第1回FD検討会の開催(平成27年4月3日(金)～4日(土)) 会場:村杉温泉「長生館」 新学科「生命産業創造学科」の設置に関する総括を行い、これからの応用生命科学部の学部運営に関し、目標設定を早期に行い共有することを目的とし開催した。新学科設置準備室や各委員会からの現状報告、今後の活動方針等の説明が行なわれ、既存の委員会の枠にとらわれない活発な議論をおし、情報共有の促進と問題意識の醸成を図った。また平成27年度新規採用5名の新任教員との親睦を深めた。</p> <p>② 授業評価結果の分析 例年実施している授業評価結果について、平成27年度から経年変化の分析を加え、来年度以降も科目ごとの評価点の推移データを蓄積していくこととする。また、授業評価に関する教員表彰制度の構築についても検討を継続していくこととする。平成27年度前期授業評価の回答率は68.8%であった(回答率の推移:平成25年度前期76.8%、後期70.6%、平成26年度前期63.7%、後期48%)。回答率を向上させるため、実施時期を早める、周知回数を増やす等の対応を検討したい。</p> <p>③ 各種講習会への教員派遣 以下のセミナーに教員を派遣した。 ・山形大学FD合宿セミナー(参加者:川野助教、古川助教) ・平成27年度教育改革ICT戦略大会(参加者:浦上教授、齋藤助手)</p> <p>④ 第2回FD検討会の開催(平成27年11月29日(日)～30日(月)) 会場:村杉温泉「長生館」 本学部ディプロマポリシーとカリキュラムの整合性を図り、基礎教科教育(化学、生物、英語)の効率化および連動性など高めるための検討会を実施。平成29年度からのカリキュラム改正に向けた議論を行なった。討論会後も各科目の担当者を中心にカリキュラムおよび講義内容の更新が進められている。</p> <p>⑤ 卒業生アンケートの実施(平成28年3月9日(水)～平成28年3月18日(金)) 上記期間に標記アンケートを実施。4年生の繁忙時期である卒業研究口頭発表期間を避けたが、ここ三年で回答率が最も低かった。(回答率推移:H25年度45.4% → H26年度74.7% → 平成27年度42.3%)。実施時期については今後検討していく必要があると考えられる。アンケート内容について詳細な分析をまだ行なっていないため、平成28年度FD委員会で早いうちに精査したい。また得られたアンケート結果をもとに各種委員会と連携の上、学生満足度の向上を図っていきたい。</p>			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

⑥ 出席管理用ICカードリーダーの追加購入と利用促進について

平成26年度から導入した授業出席管理用ICカードリーダーについて、一部教員から積極的な利用が見られるものの全体の利用率は低調となっている。1台での運用では使用したい時間が重複した場合に支障があることから、7月に1台追加購入し、2台での運用を開始した。ICカードリーダーで取得した出席データは、学生委員会で実施している出席管理システムへの登録の際に便利であることから、学生委員会と連携の上、さらなる利用促進に努めたい。

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

学外での講習会に教員を派遣し、その成果を教授会にてフィードバックした。学部の各種委員会における様々な課題、および授業評価や卒業生アンケートで得られた課題等を総合的に議論するため、1泊での討論会を2度開催した。多くの情報や課題が教員間で共有できたと考える。また、平成28年度から研究科FD委員会が開催するFDプレゼンテーションについて、学部FD委員会からも研究科に所属しない多くの教員が発表にあたる。学部と研究科のFDが連携して開催することとした。様々な情報共有が可能となると同時に課題の共有もできることから、今後の活発な討論が期待される。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

FD検討会や学外講習会への教員派遣、卒業時アンケート実施については、前年までの活動を継続しつつ、より一層の効率化とアンケート結果・講習会内容などの効果的なフィードバックを試みる。また、前年度に企画されたFDプレゼンテーションを円滑に開催し、学部・研究科内の情報・課題を共有することを目指す。

区分	学部	委員会名	教職課程運営委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：新井祥生</p> <p>委員：浦上弘、太田達夫、高久洋暁、田中宥司、鈴木久米男(7月まで)、寺木秀一(8月より)、木村哲郎、高橋歩、相井城太郎</p> <p>全学(事務部等)：</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>教育実習、介護等の体験、学習支援事業、教員採用試験対策などを遺漏無く実施する。教員採用試験対策としては、教職演習以外に3年生は夏期集中演習(2週間)、秋期演習(10～1月)、冬期集中演習(6週間)、4年生は4月に予備校による特別演習(東京アカデミー)の実施、4～5月に春期演習を実施する。3年生秋期演習は1日2コマとし、物化生地20コマ程度、教職教養一般教養論文20コマ程度に増やし、前半はやや基礎寄りの内容とする。なんとか、数人の採用試験合格者を出したい。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>教員採用試験について 本年度は学生が初めて教員採用試験を受験した。前年度より各種演習を継続的に行ってきたが、4月に外部講師(東京アカデミー)を招聘した春季特別演習、教育実習を挟んで春季直前演習(各科目3-5コマ程度)を実施した。本年度はそれに加えて模擬授業、面接対策、場面指導対策など実技試験対策も一次試験合格者に対して重点的に行った。教員採用試験受験者は教職コース在籍者全員13名で有り、各人平均2から3自治体を受験した。大学推薦3名が3自治体(埼玉県、横浜市、川崎市)の教員採用試験一次試験合格となった。一般受験により9名がのべ13自治体(新潟県2、新潟市1、福島県3、千葉県5、富山県1、大阪府1)の一次試験に合格した。また1名が新潟県内私立高校の教員採用試験1次試験に合格した。ついでこれが合格者が二次試験に望んだが、最終的に5名が6自治体(新潟県1、千葉県2(1辞退)、埼玉県1、大阪府1、横浜市1)合格した。当初1名でも合格するば良いと想定していたので、それを超える非常に好結果となった。これらの合格者以外に、1名が新潟県教員採用試験の二次試験でS判定となり、次年度の採用試験において一次試験免除となった。これらの合格者を見てみると、一次試験合格者9名は学内の成績が4位から80位まで幅広く分布しており、4人は60番以降である。また、二次試験合格者でも2人は77位、80位であり、いかに3年次以降の勉強が大事であるかがわかる。今後も3年夏からの演習について充実させていく必要がある。教育実習に関して、事前指導、研究授業の視察、事後指導、と予定通り実施した。教育実習については、一部の学生について実習校よりやや厳しい意見もいただいたが、大きな混乱は無く順調に進んだ。3年生の教員採用試験対策について 教員採用試験の結果、前年度の反省をもとに一部変更し、秋期演習の充実化を量った。前年度はおよそ1日1コマを設定していたが、1日平均2コマとし、10-12月で専門科目は17-18コマ程度、教養科目それに併せて増やした。目標の20コマには達しなかったが、充実させることができた。また、物理と化学では夏期集中演習では高校の教科書レベルの基礎を行い、秋期演習で教員採用試験対策の問題集を、冬期演習で過去問を行うというような段階を踏んだ流れとした。実験講座 また、教員採用試験の結果を受けてある程度合格できる見通したついたので、採用試験対策だけではなく、理科教師としての力の養成もさらに行っていく必要がある。そこで、1月から2月にかけて実験講座を行った。これは、中学又は高校の教科書に出ている実験を学生だけで行わせ自分でテキストを作らせるという内容で有り、学生が教員となったときに理科室ある材料で自分だけで実験を組み立てられるようにするためのトレーニングである。学生はただやればできるわけが無いこと知り、いろいろ考えるようになったようである。十分な準備できなかったものでやや中途半端ではあったが、学生の様子を見るとこの講座は正解であったようだ。次年度は教職演習の中に組み込んで、2年後期から実施していくことになった。介護等の体験、学習支援実地演習は例年通り、順調に進行した。専修免許課程について検討を行ったが大幅な大学院カリキュラムの改訂が必要であり、継続課題となった。小学校課程については、親展はしなかった。これらについては次年度の課題となる。</p>			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 5

【達成度に対する自己点検・評価】

教員採用試験に5名合格は、現役合格率では県内国立大学同等である。県内国立大学の教育学部では小学校課程を含んでの数値で有り、中学だけである本学で同等の合格率というの非常に好結果と言える。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

教員採用試験に平成27年度と同様以上の合格者を出すこと、専修免許課程、小学校免許課程について進展させることが目標である。

区分	大学院	委員会名	研究科学務委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：浦上弘</p> <p>委員：重松亨、中村豊、高久洋暁、西田浩志、生野昭雄</p> <p>全学(事務部等)：</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>1. 入試の厳格化は結果として受験生を不合格にすることであり、彼らは就職活動をしないで受験に臨んでいた。年度末になって進路を立つよりも前に、適切な指導を行うよう卒業研究指導教員へのFDが必要であると考ええる。今回の改定により新に大学院の質が向上したかを検証する必要がある。その方法は容易ではないが、必要なことであろう。</p> <p>2. 博士学位論文審査の申し合わせの変更でも指導教員の役割は大きい。3年の在籍期間内に学術誌への投稿が受理されなければならない。投稿して受理されるまでの期間とほとんどの学生にとっては初めての英語論文の作成に要する時間を考慮すると、早い時期での研究自体の完成が必要となる。FD委員会と共同して、教員の意識変革を行ってゆきたい。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>目標1の入試改革前後での学生の学力や研究意欲の変化については、各研究室に比較したい年度の前後で可能な学生数がいるとは限らない、入試も推薦、1次、2次と3回にわたることから比較が困難であった。そこで、教員に聞き取りや合宿で行ったFD委員会で意見を聴取した。その結果、一部の教員からは、推薦入試の基準を学部の成績上位1/2から1/4にした後では学生の質が向上したという意見が得られたが、その逆の意見はなかった。そのため、入試制度の改革は一定の成果を上げたと考えられた。一方で大学院への進学を奨励したいという意見が多く、質と量の確保が今後の課題であり、そのためには成績上位者の進学意欲の啓発が重要である。それを目的に、成績優秀な学生には3年生前期に研究室配属を認め、大学院に入学した場合には学費を減免するという制度を学部の教務委員会がつくった。その制度による入学生は29年度からであるが、成果を期待している。</p> <p>前期課程での入試方法についても検討し、各研究室が出題する専門性の高い問題のうち5題と英語という入試形式を改め、全般的な学力を問うために生物学と化学の基礎を加え、研究室からの問題は第1、第2希望の研究室からの2問だけとするよう改革することとした。これにより受験生に大学院で学ぶための基礎的な知識の習得を促すことが期待できる。</p> <p>目標の2で述べた博士学位論文審査は、26年度に審査対象となった2名とも1月の審査申請時までに主要論文が学術誌に受理されていなかったため、設けられたものである。一人は3月末日までに受理されたので、課程博士を授与することができたが、もう1名は27年度になってから論文博士を授与することになった。受理が審査申請時までなのか学位授与までなのか、規定が曖昧であったことにも混乱の原因であった。そこで、1月の審査申請時には受理されている旨を規定に追加した。それとともに、研究科委員会で教員に周知するとともに、合宿で行ったFD委員会でも問題提起した。学生に対しては、年初のオリエンテーションで論文受理までの一般的な期間を実例を挙げて示し、後期課程3年になった時には論文の執筆に取り掛かる必要性を説いた。しかしながら28年1月になっても、後期課程の3年生いずれからも論文審査の申請はなかった。</p> <p>学部が設置した教職課程では、26年度に初めての卒業生を輩出した。13名中、5名が教員採用試験に合格し正規採用された。他の卒業生も講師に7名が採用という予想を超える結果に、教職課程の大学院設置を望む声が強くなった。以前に文科省に相談に行った時には、食品系の特論には中学高校の理科に結びつかない講義があること、特論の科目数が十分とは言えないこと、などを指摘されていた。それに加えて、教職実習を行うと研究時間が不足する、など設置は必ずしも容易ではないと考えられた。そこでこれらの難点を克服するカリキュラムを教職コースの教員の意見も聴取して検討した。</p>			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 2

【達成度に対する自己点検・評価】

入試改革の達成度調査は中途半端な形で終わってしまったことを反省している。評価基準の設定の難しさ、および設問でそれをどう質問するか、また各教員が評価できる学生数の少なくなかつ評価が教員ごとにばらつくこと、など多くの困難が浮かび上がった。教員ではなく、就職先の企業に向けて大学院卒の評価を訪ねる調査を企画したが、応用生命科学部の大学院単独では行えず、薬学部も含めた全学的な取り組みに組み込んだ形で行うこととなった。

博士学位論文審査の申し合わせ変更は大きな困難もなく行うことができた。しかし単位満了卒業後2年で論文を提出しないと、要求される論文数が論文博士並みに引き上げられる改定がすでに行われている。これに論文提出の要件を厳格化したことで、研究の進捗が悪いと博士号を取得することができないリスクが大きくなった。この数年で行った改革は文科省の方針に沿うものではあるが、その厳しさを学生に伝える必要を痛感した。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

1. 応用生命科学部応用生命科学科の理科教職コースが完成年度を迎え、専修免許状取得が可能な大学院の設置の要望があった。昨年度の文部科学省における相談結果を考慮し、本研究科において、専修免許状が取得可能なカリキュラムを構築し、申請することを目標とする。
2. 上記カリキュラム構築と同時に、カリキュラムポリシーを見直し、改善を実施する。
3. 応用生命科学部の「早期研究室配属」制度により、3年前期に研究室配属された学生のみ受験資格を有する学内特別推薦入試制度(博士前期課程)を設定する。
4. アドミッションポリシーを見直し、本研究科の求める学生を選抜するための大学院入試体制を整える。

平成27年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	大学院	委員会名	研究科FD委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長 : 西田浩志</p> <p>委員 : 佐藤眞治、高久洋暁、川野光興、井口晃徳</p> <p>全学(事務部等):</p>			
<p>1. 平成27年度活動目標</p> <p>大学院FDに関連した講習会を行いたい。大学院教育に関連した討論会を設定することを目標としたい。</p>			
<p>2. 平成27年度活動実績</p> <p>① 第1回FD検討会の開催(平成27年4月3日(金)～4日(土)) 会場:村杉温泉「長生館」 これからの応用生命科学部の学部運営に関し、目標設定を早期に行い共有することを目的とし開催した検討会を行った際に、同時に研究科における教育についても議論し、情報共有の促進と問題意識の醸成を図った。</p> <p>② 年間研究・教育実績プレゼンテーションの企画、実施に向けた準備 (平成28年度から実施) 平成26年度(2014年度)の大学基準協会による大学認証評価の際に、研究科FD活動の活発化が課題として指摘された。研究科FD委員会ではこの対応として、大学院における研究活動および教育活動のさらなる活性化を目的に、定期的な成果紹介のプレゼンテーションを実施することを企画した。教員各自が一年間の研究成果や教育実績アピールの場として利用し、参加者との議論をとおして各々の研究計画・学部運営計画を見つめ直し、大学院教育ひいては学部教育の充実を図る場とする。プレゼンテーションには可能な限り大学院生および学生の出席を促して最先端研究に触れる機会を増やすことや、若手教員のプロモーションへ繋げる機会とすることなど、組織全体の活発化を含めた取り組みとして平成28年度から実施する予定である。</p>			

(2.平成27年度活動実績のつづき)

3. 平成27年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%)
3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 2

【達成度に対する自己点検・評価】

年度当初の目的の一つである「大学院FDに関連した講習会」は開催できなかった。「大学院教育に関連した討論会」については、①でその機会を持つことができたが十分な議論と今後の方向性を決めるに至らなかった。平成28年度からFDプレゼンテーションを実施する予定であるが、そこでは学部としての問題共有や情報交換がなされることとなるため、新年度からの研究科FDの活性化が期待できる。

4. 平成28年度の役割及び活動目標

本年度から実施するFDプレゼンテーションを通して、研究科学生が先端研究に触れる機会を設けると同時に、研究科についての問題共有・情報交換を行いたい。

平成27年度

教育職員 自己点検・評価

平成27年度 応用生命科学部教員名簿

研究室等	職名	学位	氏名
	学部長	農学博士	田中 宥司
	副学部長	理学博士	浦上 弘
動物細胞工学	教授	博士(理学)	市川 進一
遺伝子発現制御学	教授	農学博士	田中 宥司
	助教	博士(バイオサイエンス)	川野 光興
生物機能化学	教授	理学博士	石黒 正路
	准教授	博士(理学)	宮崎 達雄
	助教	博士(理学)	田宮 実
植物細胞工学	教授	農学博士	田中 宥司
	准教授	博士(農学)	相井 城太郎
環境工学	教授	博士(工学)	川田 邦明
	准教授	博士(工学)	小瀬 知洋
環境有機化学	教授	博士(工学)	中村 豊
	助教	博士(工学)	小島 勝
応用微生物学	教授	博士(農学)	高久 洋暁
	助教	博士(農学)	山崎 晴丈
食品分析学	教授	薬学博士	佐藤 眞治
	助教	博士(学術)	能見 祐理
栄養生化学	教授	博士(農学)	西田 浩志
	助教	博士(農学)	永塚 貴弘
食品・作物資源利用学	教授	農学博士	大坪 研一
食品・発酵工学	教授	博士(農学)	重松 亨
	助教	博士(工学)	井口 晃徳
食品安全学	教授	博士(農学)	重松 亨
	教授	理学博士	浦上 弘
	助教	博士(水産学)	小長谷 幸史
食品酵素学	教授	博士(農学)	井深 章子
	助教	博士(理学)	古川 那由太
化学	教授	博士(理学)	新井 祥生
英語	准教授	Ph.D	高橋 歩
理科教育学	教授	教育学修士	寺木 秀一
教育学	准教授	修士(教育学)	木村 哲郎
食品香粧学	教授	理学博士	石黒 正路
食品科学概論	教授	理学博士	浦上 弘
食品管理論	教授	博士(農学)	伊藤 満敏
地域活性化システム論	准教授	博士(学術)	村瀬 博昭
地域活性化フィールドワーク	准教授	修士(経営学)	姜 理恵
生物学	准教授	博士(理学)	伊藤 美千代
情報処理	助手	修士(工学)	齋藤 佳介

平成 27 年度 自己点検・評価票（教員）

職名：	氏名：	研究室等：
1. 平成 27 年度活動目標		
<教育活動>		
<研究活動>		
<学内活動>		
<学外活動>		
2. 平成 27 年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価		
(5段階) 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下）		
<教育活動> 達成度：_____		
<研究活動> 達成度：_____		
<学内活動> 達成度：_____		
<学外活動> 達成度：_____		
3. 平成 27 年度活動における特筆すべき大学への貢献事項 （※該当事項がある場合のみ記入）		
4. 平成 28 年度役割及び活動目標	重点比率（%）	学部目標No.
<教育活動>		
<研究活動>		
<学内活動>		
<学外活動>		

平成27年度

教育職員 活動実績報告書

平成 27 年度 活動実績報告書（教員）

職名：	氏名：	研究室等：
1. 教育・学生支援活動 学部授業： } 平成 27 年度教育活動実績一覧参照 大学院授業： } 学生支援活動： （委員会活動は除く） ※就職活動の支援等 その他教育活動：		
2. 研究活動 ①発表論文：（）報		
②学会発表 海外：（）回 国内：（）回		
③著書：（）冊		
④特許出願：（）件		
⑤競争的資金： 申請数（）件、採択数（）件		
⑥受託・共同研究費：（）件		
⑦奨学研究費：（）件		
⑧その他研究活動：		
3. 学内活動 法人： } 大学・学部： } 平成 27 年度教育活動実績一覧参照 大学院： } その他の学内活動：		
4. 学外活動 学会活動：（）件 学外活動（公的機関）：（）件 その他学外活動（社会貢献活動等）：（）件		

平成27年度 自己点検・評価報告書

作成：平成29年3月1日

編集 新潟薬科大学応用生命科学部自己点検・評価委員会
大学院応用生命科学研究科自己点検・評価委員会

田中 宥司(委員長)、

伊藤 満敏、佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘

委員会事務局：学事課 堀